

県内 歓迎と不安と

TPP

陶磁器 関税撤廃、PRの好機 農業 コメ無関税輸入枠、脅威



美濃焼の新作を紹介する見本市。TPP交渉の大筋合意を、陶磁器業界関係者は歓迎する。8月、土岐市土岐津町高山、セラトピア土岐

環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋合意したことを受け、県内の産業団体や企業関係者からは、自動車や陶磁器の関税撤廃で輸出の追い風になると歓迎する声が続出した。一方、農業分野からは、安価な輸入品の流入で産地の衰退につながる懸念の声が広がった。

自動車分野では、米、廃され、太平洋工業の国への輸出にかかる部、小川信也社長は「業界品の関税が大半の品目の懸案事項が大筋合意で協定発効時に即時撤に至り喜ばしい」と歓迎

迎。一方、「関税撤廃で国内生産が戻るわけがなく、政府には経済政策をしっかりとってほしい」と注文。県工業会の河合進一会長は「全体では一概に歓迎とは言えない」としつつ、「車部品は関税負担が減り、輸出面で期待できそう」と述べた。

米国の日本製品に占めている最高28%の関税を数年間かけてなくすこととなった陶磁器。県陶磁器工業協同組合連合会の河口一理事長は「少子高齢化で

「政府は迅速に情報提供して」

古田知事

古田知事は「関係者のこれまでの粘り強い交渉に敬意を表したい。TPPは世界の成長センターたるアジア・太平洋地域において、さらに深化した経済圏の構築を目指すもので、合意内容をしっかり」と見極めたい。政

府は速やかにかつ丁寧に情報提供し、予想される影響に応じてしっかりと対策を講じてほしい」とコメントした。

きたが、コメの無関税輸入枠新設や牛肉関税の段階的引き下げが実施されることになり、今後の農業経営の継続に懸念を強めている。

JA岐阜中央会の櫻井安会長は「国会決議の順守を働きかけてきたが、今回の重要品目に

入枠の設定はかなりの譲歩した内容と中央会では受け止めている。このまま何もしないと廃業に追い込まれる可能性もあるとして、国に

た。「農業が継続していけるように万全な対応を求めている」とも、県内JAグループとして農業者の支援を国に認

飛騨牛を輸出できる体制を整えてきた。今月には食肉処理施設が、新たに米国、カナダに輸出できる施設として国の認可を受け、「海外に打って出る基盤はできた」と力を込める。